



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir/ja-jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 高田 芳樹

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理部長

（氏名） 太田 昌宏

（Email）disclosure.jp@smc.com

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有

（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	400,272	1.3	90,780	△8.8	107,916	3.5	79,185	1.3
2025年3月期中間期	395,061	0.4	99,497	△5.4	104,283	△22.6	78,189	△17.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 94,685百万円（152.4%） 2025年3月期中間期 37,521百万円（△78.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1,245.60	—
2025年3月期中間期	1,219.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,198,597	1,973,481	89.8
2025年3月期	2,100,767	1,928,306	91.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,973,342百万円 2025年3月期 1,928,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
2026年3月期	—	500.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	500.00	1,000.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	816,000	3.0	183,000	△3.8	209,000	△0.4	153,000	△2.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	63,869,359株	2025年3月期	67,369,359株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	573,752株	2025年3月期	3,635,534株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	63,572,274株	2025年3月期中間期	64,117,891株

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (11,200株) は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数 (中間期) の計算において控除する自己株式数に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 2026年3月期の通期連結業績予想については、本資料において修正しています。詳細は、添付資料P. 2をご覧ください。
- 2 本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。
- 3 当社は、2025年11月13日に機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、説明会当日に、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 決算補足資料	9
(1) 仕向地別売上高	9
(2) 所在地別売上高	9
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	9
(4) 主要為替レート	9
(5) 連結従業員数	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日から同年9月30日まで)の世界経済は、米国の関税政策、ウクライナ・中東の紛争長期化による地政学リスクの高まりなどから不透明な状況が継続しました。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連は、中華圏で家電、液晶など電機関連の需要が増加したものの、日本・北米・韓国の半導体関連需要は、本格的な回復には至りませんでした。自動車関連は、中華圏のEV関連需要が回復したものの、他地域では米国関税の影響もあり、設備投資先送りの動きが継続しました。工作機械関連は、中華圏は堅調でしたが、他地域では調整局面が続きました。医療機器関連、食品機械関連及びその他の業種向けは、コロナ後の新たな省人化・自動化需要はあるものの、伸び悩みました。

このような環境において当社グループは、製品供給能力の拡大とBCPに基づく生産の複線化、開発能力の強化を目的とした積極的な設備投資を進めるとともに、直販営業スタッフの増員、代理店営業の強化、製品・顧客の多角化推進、開発の生産性向上、グローバル人材の活用などの課題に引き続き取り組みました。

上述の経営環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は、400,272百万円(前年同中間期比1.3%増)となりました。

営業利益は、90,780百万円(同8.8%減)となりました。原価率の上昇及び減価償却費の増加が、主な減益要因です。

経常利益は、107,916百万円(同3.5%増)となりました。為替差益が増加したことが、主な増益要因です。

税金等調整前中間純利益は、110,554百万円(同6.4%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、79,185百万円(同1.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比97,829百万円増加の2,198,597百万円(前期末比4.7%増)となりました。現金及び預金は4,189百万円の増加、棚卸資産は2,030百万円の減少、有形固定資産は109,119百万円の増加となりました。

負債は、前期末比52,654百万円増加の225,115百万円(同30.5%増)となりました。営業債務は3,278百万円の増加、流動負債のその他に含まれている未払金は30,685百万円の増加となりました。

純資産は、前期末比45,174百万円増加の1,973,481百万円(同2.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金79,185百万円の増加、為替換算調整勘定14,093百万円の増加が、主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想については、直近の受注推移及び為替相場の動向などを踏まえて、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した内容を、以下のとおり変更します。

新たな業績予想の前提とした通期の予想平均為替レートは、1米ドル=147円10銭(前回発表予想141円)、1ユーロ=172円(同157円)、1人民元=20円60銭(同19円50銭)です。

2026年3月期通期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	850,000	215,000	232,000	167,000	2,620.27
今回修正予想(B)	816,000	183,000	209,000	153,000	2,406.70
増減額(B)－(A)	△34,000	△32,000	△23,000	△14,000	
増減率(%)	△4.0	△14.9	△9.9	△8.4	
前期実績(2025年3月期)	792,108	190,244	209,921	156,344	2,444.61

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,779	659,969
受取手形及び売掛金	207,969	202,267
有価証券	29,770	44,002
商品及び製品	173,938	185,452
仕掛品	31,245	29,911
原材料及び貯蔵品	284,477	272,266
その他	39,896	46,523
貸倒引当金	△1,236	△693
流動資産合計	1,421,842	1,439,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,837	314,573
機械装置及び運搬具(純額)	75,144	80,658
土地	105,475	110,616
その他(純額)	121,258	81,988
有形固定資産合計	478,717	587,836
無形固定資産	16,110	16,403
投資その他の資産		
投資有価証券	145,267	113,996
その他	40,296	42,288
貸倒引当金	△1,466	△1,628
投資その他の資産合計	184,097	154,656
固定資産合計	678,925	758,896
資産合計	2,100,767	2,198,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,898	50,176
短期借入金	5,041	4,999
未払法人税等	18,223	24,625
賞与引当金	3,730	5,532
その他	61,745	97,095
流動負債合計	135,639	182,430
固定負債		
役員退職慰労引当金	620	630
役員株式給付引当金	440	535
退職給付に係る負債	7,957	8,283
その他	27,803	33,235
固定負債合計	36,821	42,685
負債合計	172,461	225,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	74,473	73,779
利益剰余金	1,808,633	1,653,040
自己株式	△219,814	△30,298
株主資本合計	1,724,298	1,757,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,492	12,619
為替換算調整勘定	178,700	192,794
退職給付に係る調整累計額	10,789	10,402
その他の包括利益累計額合計	203,983	215,815
非支配株主持分	25	138
純資産合計	1,928,306	1,973,481
負債純資産合計	2,100,767	2,198,597

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	395,061	400,272
売上原価	209,524	219,232
売上総利益	185,536	181,040
販売費及び一般管理費	86,039	90,259
営業利益	99,497	90,780
営業外収益		
受取利息	10,930	9,825
為替差益	—	4,815
有価証券売却益	—	1,283
その他	2,102	1,434
営業外収益合計	13,032	17,359
営業外費用		
支払利息	35	83
為替差損	8,155	—
その他	55	139
営業外費用合計	8,247	223
経常利益	104,283	107,916
特別利益		
固定資産売却益	208	243
投資有価証券売却益	50	2,485
特別利益合計	258	2,729
特別損失		
固定資産売却損	22	19
固定資産除却損	565	71
その他	6	—
特別損失合計	595	91
税金等調整前中間純利益	103,947	110,554
法人税等	25,643	31,365
中間純利益	78,303	79,189
非支配株主に帰属する中間純利益	114	3
親会社株主に帰属する中間純利益	78,189	79,185

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	78,303	79,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,951	△1,876
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△35,567	17,759
退職給付に係る調整額	△274	△387
その他の包括利益合計	△40,782	15,495
中間包括利益	37,521	94,685
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,659	94,680
非支配株主に係る中間包括利益	△138	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	103,947	110,554
減価償却費	15,505	20,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178	△201
受取利息及び受取配当金	△11,250	△10,083
支払利息	35	83
為替差損益(△は益)	1,254	△64
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△2,485
売上債権の増減額(△は増加)	13,951	15,152
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,818	6,889
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,957	△3,198
その他の流動資産の増減額(△は増加)	673	△3,731
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,936	△382
その他	27	606
小計	118,551	132,821
利息及び配当金の受取額	11,258	9,977
利息の支払額	△38	△84
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,777	△24,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,993	118,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,132	△49,134
定期預金の払戻による収入	66,232	62,794
有形固定資産の取得による支出	△42,954	△79,112
無形固定資産の取得による支出	△542	△1,609
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,898	△31,203
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,288	32,048
関係会社の有価減資による収入	3,001	—
保険積立金の積立による支出	△1,942	—
保険積立金の払戻による収入	4,527	—
その他	384	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,035	△66,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25	△40
長期借入金の返済による支出	△1,103	—
自己株式の取得による支出	△9,648	△21,801
配当金の支払額	△32,068	△31,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,994	—
その他	△72	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,913	△54,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,193	6,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,149	4,567
現金及び現金同等物の期首残高	405,586	531,649
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	10,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	387,437	546,498

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結範囲の変更)

財務会計の透明性をより一層高めるため、当中間連結会計期間の期初より、これまで連結対象から除外していた小規模な子会社27社を連結対象としています。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった制御機材株式会社は、同じく連結子会社である日本機材株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。なお、合併と同時に日本機材株式会社はA C S株式会社へ商号変更しています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「自動制御機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において438,100株、21,795百万円の自己株式を取得しました。また2025年5月30日付で、3,500,000株、211,317百万円の自己株式を消却しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が694百万円、利益剰余金が210,622百万円、自己株式が189,516百万円、対前連結会計年度末比で減少しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
77,075	41,001	111,745	73,964	75,444	21,041	400,272

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高です。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しています。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中華圏	その他アジア	欧州	その他	合計
78,743	52,453	120,893	61,922	74,295	11,963	400,272

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高です。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国、香港、台湾の売上高が含まれています。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2026年3月期中間期		2026年3月期(予想)	
	金額	対前年同中間期 増減率	金額	対前期増減率
設 備 投 資 額	111,208	160.8%	180,000	67.0%
減 価 償 却 費	20,191	30.2%	42,300	23.3%
研 究 開 発 費	17,605	9.3%	37,000	10.9%

(4) 主要為替レート

	2026年3月期中間期		2026年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	146円02銭	148円89銭	147円10銭
E U R	168円05銭	174円51銭	172円00銭
人 民 元	20円29銭	20円88銭	20円60銭

(注) 2026年3月期のUS\$、EUR及び人民元の予想平均レートについては、期初予想(1US\$=141円、1EUR=157円及び1人民元=19円50銭)からそれぞれ上記のとおりに変更しています。

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2026年3月期中間期	前期(末)比増減
従 業 員(期 末)	24,463	1,349
臨時従業員(期中平均)	5,551	70

(注) 従業員数の増加は、主に従来の非連結子会社27社を当期から連結対象に含めたことによるものです。

以 上